

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業経営基盤強化促進事業	45,068	165,047	96,855	66,062		30,793
農業担い手支援課・経営体育成担当	01 担い手経営発展促進事業費	35,745[(一) 25,193 (国) 10,552]					
	1 事業目的	意欲ある農業者の経営発展の促進や、経営の法人化などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図る。					
	2 根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					
	3 事業内容	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 20,226[(一) 20,226] 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、県農業会議、地域担い手育成総合支援協議会が行う産地を支える担い手の経営発展を支援する取り組みに対して補助する。 補助先：(一社) 高知県農業会議 実施主体：(一社) 高知県農業会議、地域担い手育成総合支援協議会等 補助率：定額、1/2以内					
		(2) 農業経営者支援事業費補助金 14,657[(一) 4,105 (国) 10,552] 相談所が行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等の取り組みに対して補助する。 補助先、実施主体：高知県農業経営相談センター、(一社) 高知県農業会議 補助率：定額					
	3 主な事業実績(平成30年度)	法人化：4件 組織化：5件					
	02 経営体育成支援事業費	55,510[(国) 55,510]					
	1 事業目的	人・農地プランの中心経営体等の経営発展等に関する目標を定め、その達成のための取り組みを支援することにより、中心経営体の確保・育成を図る。					
	2 事業内容	経営体育成支援事業費補助金 55,510[(国) 55,510] 補助先、実施主体：市町村 事業区分 (1) 融資主体補助型(補助率：3/10以内(300万円上限)) 人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資を受けて機械・施設を整備する経費について、市町村を通じて補助する。 (2) 条件不利地域型(補助率：1/2以内(4,000万円上限)) 経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため、共同利用機械等の導入について補助する。					
	3 主な事業実績(平成30年度)	・南国市 1地区1経営体(田植機1台、色彩選別機1台) ・香美市 1地区1経営体(スピードスプレーヤー1台)					

農業
担
い
手
支
援
課
・
経
営
体
育
成
担
当

03 農業法人等雇用促進事業費

5,600[(一) 5,600]

1 事業目的

農業法人等が農の雇用事業を活用する場合に国事業と併せて支援を行い、雇用就農と経営の安定化を促進する。

2 事業内容

★ 農業法人等雇用促進費補助金

5,600[(一) 5,600]

農業法人等が行う新たな雇用就農に要する経費に対して市町村を通じて補助する。

補助先、実施主体：市町村

補助率：2/3以内（市町村1/3以上）

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業委員会等 対策事業	189,640	128,970	194,358	187,892		6,466
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 経 営 体 育 成 担 当	1 事業目的	農業委員会法に基づいて市町村農業委員会及び（一社）高知県農業会議が実施する農地の利用調整等に係る活動を支援する。					
	2 根拠法令等	農業委員会等に関する法律					
	3 事業内容	(1) 農地集積支援事業費補助金 51,413 [(一) 6,337 (国) 45,076] 市町村農業委員会及び（一社）高知県農業会議が実施する農地の利用関係の調整、遊休農地解消に向けた取組等に補助する。					
		① 農業委員会分 26,656 [(国) 26,656] 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額（国）					
	② 農業会議分 24,757 [(一) 6,337 (国) 18,420] 補助先・実施主体：（一社）高知県農業会議 補助率：定額						
	(2) 農業委員会等交付金 142,816 [(国) 142,816]						
	① 農業委員会交付金 70,000 [(国) 70,000] 農業委員の手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して補助する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額（国）						
	② 農地利用最適化交付金 72,816 [(国) 72,816] 農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に要する経費に対して補助する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額（国）						
	4 主な事業実績（平成30年度）	農地利用最適化交付金活用市町村数：8市町村					

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	新規就農 総合対策事業	609,585	474,803	605,340	493,229	(諸) 28	112,083
農業 担い 手支 援課 ・ 新規 就農 支援 担当	1 事業目的 (一社) 高知県農業会議、(公財) 高知県農業公社や産地等が実施する新規就農者の確保・育成に向けた取組を支援するとともに、親元就農の支援メニューの充実を図るなど、親元就農者を増やすための取組を強化し、さらなる新規就農者の確保を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 新規就農総合対策事業費補助金 12,668 [(一) 12,668] 農業会議や農業公社が行う就農支援業務に対して補助する。 補助先・事業実施主体：(一社) 高知県農業会議、(公財) 高知県農業公社 補助率：定額						
	★(2) 産地受入体制整備費補助金 6,669 [(一) 6,669] 産地提案型担い手確保対策に取り組む産地等の新規就農者の受入体制整備や企業版産地提案書の作成及び作成に係る活動に要する経費について支援する。 事業実施主体：(一社) 高知県農業会議、市町村等 補助率：定額、1/2以内						
	★(3) 担い手支援事業費補助金 80,894 [(一) 80,894] 新規就農者の確保・育成のために農業会議が実施する以下の事業に要する経費について支援する。 補助先：(一社) 高知県農業会議 ① 専業農家を目指して実践研修を行う就農希望者への研修手当や研修受入農家等への謝金(農業次世代人材投資事業(準備型)、農の雇用事業への上乗せ補助を含む) 事業実施主体：市町村他 補助率：研修手当 2/3以内、謝金 定額 ② 子弟をUターン就農させて親元研修等を実施する認定農業者等への支援 事業実施主体：市町村他 補助率：1/2						
	(4) 農業次世代人材投資事業費補助金 477,302 [(国) 477,302] ① 農業次世代人材投資事業(準備型) 110,250 [(国) 110,250] 就農前の研修を後押しする農業次世代人材投資資金(準備型：年間最大150万円、最長2年間(海外研修する場合1年延長あり))を農業会議を通じて交付する。 補助先・事業実施主体：(一社) 高知県農業会議 補助率：定額 ② 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 352,125 [(国) 352,125] 就農直後の経営確立を支援する農業次世代人材投資資金(経営開始型：年間最大150万円、最長5年間)を市町村を通じて交付する。 補助先・事業実施主体：市町村 補助率：定額						

農業 担 い 手 支 援 課 ・ 新 規 就 農 支 援 担 当	(5) DVD制作委託料 983 [(一) 983] 就農意欲喚起に向けた動画作成業務を委託する。 委託方法：随意契約（公募型プロポーザル方式）						
	3 主な事業実績（平成30年度） 新規就農者数 265人 （内訳：新規学卒就農者30人、Uターン就農者66人、Iターン就農者169人）						
課 名 等	細 目 事 業 名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地活用 推進事業	4,578	1,473	1,039	844		195
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 経 営 体 育 成 担 当	02 人・農地プラン推進事業 1,039 [(一) 195 (国) 844]						
	1 事業目的 人・農地プランの更新に向けた地域の話し合い推進等の活動を支援する。						
2 事業内容 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 748 [(国) 748] 市町村が行う人・農地プランの更新に向けた地域の話し合いの推進活動、人・農地プラン の中心経営体への農地集積に係る取組に対して支援する。 補助先：市町村 補助率：定額							
3 主な事業実績（平成30年度） 更新を行った人・農地プラン数：222							

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地流動化事業	160,059	133,622	155,719	73,287	(入) 15,353 (諸) 6	67,073
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 経 営 体 育 成 担 当	01 農地中間管理事業費	133,700 [(一) 45,567 (国) 72,774 (入) 15,353 (諸) 6]					
	1 事業目的	農地中間管理機構が行う農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することで、担い手等への農地集積を推進する。					
	2 根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律					
	3 事業内容						
	(1) 農地中間管理事業費補助金	89,719 [(一) 29,002 (国) 60,717] 農地中間管理機構(公財)高知県農業公社が行う担い手への農地集積の推進を支援する。 補助先：(公財)高知県農業公社 補助率：定額					
	(2) 農地集積交付金	25,353 [(国) 10,000 (入) 15,353] 農地中間管理機構へ農地を貸し付けた者及び地域に対して農地集積交付金を交付する。 補助先：市町村 補助率：定額					
	(3) 園芸団地整備円滑化事業費補助金	4,400 [(一) 4,400] 園芸団地の用地を確保するために、農地の基盤整備に要する地元負担を軽減する。 補助先：市町村 補助率：1/5以内					
	(4) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金	2,542 [(一) 2,542] 新規就農者の営農開始時の経営負担の軽減を図るため、農地中間管理事業等を活用して集積に取り組んだ新規就農者が負担する賃料を支援する。 補助先：(公財)高知県農業公社、市町村 補助率：1/2以内 補助期間：5年以内					
	★(5) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金	8,460 [(一) 8,460] 農地中間管理事業を活用して園芸品目を栽培する担い手にまとまった農地を提供した者に対して市町村が行う交付に要する経費を補助する。 補助先：市町村 補助率：20千円/10a以内					
	4 主な事業実績						
(1) 農地の受け手の応募状況(累計(平成26年度以降))	1,674ha(延べ810件) うち年度内貸付見込み 89ha(延べ179件)						
(2) 農地の出し手の申込状況(累計(平成26年度以降))	729ha(延べ2,131件) うち年度内借受見込み 97ha(延べ303件)						

02 農地流動化支援事業費

22,019[(一) 21,506 (国) 513]

1 事業目的

認定農業者等の担い手育成と農地の有効活用のために、農業公社が行う農地の売買による農地の利用集積を円滑に推進する。

2 根拠法令等

農業経営基盤強化促進法

3 事業内容

農地流動化支援事業費補助金 21,979[(一) 21,486 (国) 493]

認定農業者等の担い手育成と農地の有効活用のために、(公財)高知県農業公社が行う農地等の売買による農地の利用集積の推進を支援する。

補助先：(公財)高知県農業公社

補助率：定額

4 主な事業実績(平成30年度)

買入面積：43筆5.6ha

売渡面積：43筆5.6ha

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	◎農業大学校 教育推進事業	88,327	88,327	113,170	10,833	(使) 10,201 (手) 404 (財) 14,764 (諸) 168 (債) 3,000	73,800
農業 担い 手 支 援 課 ・ 新 規 就 農 支 援 担 当	1 事業目的	雇用就農、就職などの進路に応じたカリキュラムの導入、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人が求める農業の担い手を育成する。					
	2 事業内容	学生（2年間）を対象に、進路に応じたカリキュラムにより農業に関する専門的な講義及び実習を実施する。また、スマート農業等の習得に必要な機械・設備を整備するとともにグローバルGAPの認証取得や農業法人との連携強化に取り組む。					
	(1) 講義及び実習						
	①園芸学科	・野菜専攻 ・花き専攻 ・果樹専攻					
	②畜産学科						
	③技能講習	・フォークリフト運転技能講習 ・小型車両系建設機械運転特別教育講習					
	(2) ほ場管理業務等委託料	19,715	[(一) 19,715]	休日当番における学生の実習指導、ほ場管理業務、学生寮の舎監業務等を外部委託			
	3 事業実施主体	県立農業大学校					
	4 主な事業実績（平成30年度）						
	(1) 学生（2学年計）		1年生	2年生	合計		
・園芸学科		34名	24名	58名			
（野菜専攻		25名	18名	43名			
（花き専攻		5名	3名	8名			
（果樹専攻		4名	3名	7名			
・畜産科		2名	0名	2名			
合計		36名	24名	60名	(平成30年4月1日)		
(2) 進路（平成31年2月）	卒業生23名						
・就農	6名						
・雇用就農	5名						
・就職（JA等）	10名						
・その他	2名						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	◎農業担い手育成センター研修推進事業	107,180	107,180	108,579	2,200	(使) 2,229 (財) 12,478 (諸) 12	91,660
農業担い手支援課・新規就農支援担当	1 事業目的						
	新規就農者の確保・育成を図るため、就農のための基礎知識や栽培技術の研修を行うとともに、移住促進・人材確保センターとも連携し、県外からの移住就農への取り組みを強化する。また、農業技術センター等と連携し全部門研修体制を整備する。						
	就農後の学び直しの場として、基礎技術から先進技術の習得及びその普及のための実証展示を行うとともに、東京農業大学との包括連携協定に基づき交流事業などを行う。						
	2 事業内容						
	(1) 就農希望者及び新規就農者の確保・育成に係る研修						
	・こうちアグリスクール（東京、大阪）、農業体験実習（こうちアグリ体験合宿）						
	・就農希望者長期研修（雇用就農コース、移住就農コース等の就農目的別研修コース）						
	・新規就農者及び希望者への基本技術研修（農業機械研修・農業基礎講座、無料）						
	・産地と長期研修生とのマッチング						
	(2) 就農研修指導業務等委託料 16,658千円 [(一) 16,658千円]						
研修指導業務、ほ場管理業務、研修生募集業務などを外部委託							
(3) 農業技術研修業務等委託料 9,603千円 [(一) 9,603千円]							
「こうちアグリスクール」研修生及び就農希望者長期研修生等の確保に向けたPR業務などを外部委託							
(4) 先進技術の実証							
トマト、キュウリ、ナス、ピーマンなどの省力化及び増収技術等の実証							
(5) 東京農業大学との連携 東京農業大学連携推進事業費 1,953千円 [(一) 1,953千円]							
・学生の長期農業体験実習・体験ツアー等支援							
・大学との交流促進（県研究員の研修、研究課題への技術アドバイス・講演講師依頼等）							
3 事業実施主体							
県立農業担い手育成センター							
4 主な事業実績（平成30年度）							
(1) 研修等への参加者数							
・就農希望者長期研修生 32名							
・こうちアグリスクール（東京、大阪、高知） 94名							
・こうちアグリ体験合宿（4回） 36名							
・農業基礎講座 138名							
・農業機械講習 32名							
(2) 東京農業大学との連携							
・農業実習生受入れ（9月） 4名							
・四国農業体験ツアー（2月） 34名							

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	集落営農 支援事業	96,339	66,521	75,577			75,577
農業担 い手支 援課 ・地 域営 農支 援担 当	01 集落営農支援事業費	68,108 [(一) 68,108]					
	1 事業目的	農業生産の共同活動に取り組む集落営農の裾野を広げるとともに、複合経営に取り組む「こ うち型集落営農」の拡大と更なる法人化を推進する。					
	2 事業実施期間	平成28～31年度					
	3 事業内容	集落営農支援事業費補助金 68,108 [(一) 68,108] 集落営農組織等が実施する次の事業に対して補助する。 補助先：市町村 事業主体：集落営農組織等 (1) ハード事業（農業機械・施設や農産加工機械・施設の整備） ・一般タイプ 補助率：1/3以内（市町村の継足しは任意） ・こうち型タイプ 補助率：1/2以内（市町村の継足しは任意） ・法人推進タイプ 補助率：1/2以内 市町村 1/10 以上 (2) ソフト事業（先進地視察等の研修、園芸品目の導入、農の雇用事業の実施への支援） ・集落営農推進事業 補助率：定額 ・高収益作物導入支援 補助率：定額 ・雇用確保支援 補助率：2/3以内 市町村 1/3 以上					
4 主な事業実績（平成30年度）	(1) ハード事業 ・こうち型タイプ（農業機械・施設整備事業）：4市町、6組織（12事業） ・法人推進タイプ（農業機械・施設整備事業）：7市町村、10組織（27事業） (2) ソフト事業 ・集落営農推進事業 ：14市町村 ・高収益作物導入支援 ：1町、1組織 ・雇用確保支援 ：1町、1組織 (3) 集落営農組織数 224組織（うち法人28法人）						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	複合経営拠点 支援事業	79,737	54,565	67,580			67,580
農業担 い手支 援課 ・地 域営 農支 援担 当	1 事業目的	中山間地域の農業の競争力を高め、支える「中山間農業複合経営拠点」を県内に拡大する。					
	2 事業内容						
	(1) 複合経営拠点支援事業費補助金	55,064 [(一) 55,064] 中山間農業複合経営拠点を推進するため、市町村等が実施する事業に対して補助する。 補助先：市町村 事業主体：中山間農業複合経営拠点等 事業タイプ及び補助率 (ア) 複合経営拠点整備事業（ハード） 農業用機械・施設等整備支援 補助率：1/2以内(市町村1/6以上) (イ) 複合経営拠点推進事業（ソフト） 拠点構想作成支援、経営発展支援、インターンシップ支援、庭先集荷支援、 経営管理支援、高収益作物導入支援、雇用確保支援 補助率：1/2以内、2/3以内(市町村1/3以上)、定額					
	★(2) 複合経営拠点推進交付金	9,960 [(一) 9,960] 中山間農業複合経営拠点を推進するために、市町村等が実施する事業に対して交付する。 交付先：複合経営拠点支援事業費補助金交付要綱別表第1の農業用機械等整備支援を 実施した市町村 交付額：農業用機械等整備支援の市町村事業に充当した過疎対策事業債の額の30%に 相当する額以内					
	(3) その他（事務費）	2,556 [(一) 2,556]					
	3 事業実績	中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4 ⇒ H28:11 ⇒ H29:16 ⇒ H30:17					
	【実施地区】						
		H27～	H28～		H29～		H30～
		大豊町 (株)大豊ゆとり ファーム	奈半利町	(一社)なはりの郷	室戸市	協同キラメッセ 室戸(有)	須崎市 (株)土佐くろしお 村村営みのり
		本山町 (一財)本山町農業 公社	日高村	(株)コスモスアグリ サポート	四万十町 (十和大正)	(一社)しまんと 農楽里	
	土佐町 (株)れいほく未来	四万十町 (仁井田)	(一社)四万十農産	四万十町 (窪川)	営農支援センター 四万十(株)		
	三原村 (公財)三原村農業 公社	四万十市 (西土佐)	(公財)四万十市西 土佐農業公社	黒潮町	(一社)黒潮町農業 公社		
		香南市	(公社)香南市農業 公社	四万十市 (中村)	(公社)四万十市中 村野菜価格安定基 金協会		
		南国市	(株)南国スタイル				
		高知市 (土佐山)	(一財)夢産地とさ やま開発公社				
	4	7		5		1	

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	中山間地農業 ルネッサンス事業	17,086	17,086	19,790	11,616		8,174
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 営 農 支 援 担 当	01 事業戦略推進事業	17,075 [(一) 8,174 (国) 8,901]					
	1 事業目的	地域の所得向上に向けた営農戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備等を支援する。					
	2 事業内容						
	◎ (1) 事業戦略サポートセンター業務委託料	16,348 [(一) 8,174 (国) 8,174]					
		委託内容：複合経営拠点及び集落営農法人等の経営強化に向け、各組織における事業戦略の策定と実行を支援する。					
		委託先：未定					
		契約方法：随意契約（プロポーザル方式）					
	(2) その他（事務費）	727 [(国) 727]					
	3 主な事業実績	アグリ事業戦略サポートセンターの設置・運営					
		中山間の農業を支える仕組み（中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人）の事業戦略の策定・実行を支援					
	事業戦略策定数 平成29年度：複合経営拠点10、集落営農法人5 平成30年度：複合経営拠点15、集落営農法人18						
	★ 02 地域農業戦略推進事業	2,715 [(国) 2,715]					
1 事業目的	組織間連携による中山間地域の農業を支える仕組みの構築（地域農業戦略）に取り組む地域の戦略策定等を支援する。						
2 事業内容							
(1) 地域の組織が相互連携し、取り組みを循環させる「地域農業戦略」の策定	策定主体：地域農業戦略協議会（仮称） エリア：旧市町村単位以上						
(2) 「地域農業戦略」の策定・実行の支援体制の構築	地域営農アドバイザー（専門家）の活用等						